



神埼市 議会だより



新型コロナウイルス感染症対策のため、マスクを着用し議会に臨む

6月定例会 8月定例会は8月27日開会予定です。

目次

議長・副議長就任あいさつ	2P
常任委員会、議会運営委員会紹介	3P
広報編集特別委員会紹介、全国市議会議長会表彰	4P
令和2年度一般会計補正予算	5P
令和2年度一般会計補正予算「これが聞きたいQ&A」	6P
各常任委員会のQ&A	7P
特別委員会の活動報告	8P
佐賀県東部環境施設組合に対する質問	9～10P
意見書の紹介	11P
一般質問	12～18P
議会の動き	19P
編集後記	20P

第54号

令和2年8月12日
2020年

議長就任のあいさつ

神崎市議会議長 中野 均

市民の皆様には、日頃より神崎市議会に対し、温かいご支援とご理解を賜り心より感謝申し上げます。

この度、令和2年4月23日の臨時議会において、第8代神崎市議会議長に選任され、身に余る光栄であると共に、その重責に身の引き締まる思いであります。

昨今、市議会に対する市民の期待が大きく、議会といたしましてはより多くの市民の皆さまの声を聴き、その期待に十分応じるべく鋭意取り組んでおります。また本年9月には市政の拠点となる本庁舎の完成や脊振複合施設など多くの公共施設の整備が進んでおります。これらの施設を活かし、神崎市民と共に市全体の活力向上を図り、歴史、文化を初め、旧町村の特色を生かした均衡ある市政発展に最大限の努力をしていくことが、市議会に課せられた任務・課題であると考えております。

私といたしましても、議長の職責を全うすべく、最大限の努力を惜しまず、立派な議会運営ができるよう誠心誠意努める覚悟であります。市民の皆様におかれましては、引き続き議会に対しまして、ご支援、ご理解賜りますよう、心よりお願い申し上げ、就任のご挨拶といたします。



副議長就任のあいさつ

神崎市議会副議長 原口 ひさよ

4月23日に開催されました第2回臨時会におきまして、議員各位の支援の下、神崎市議会副議長に選任していただきました。

議長と共にこれまでの経験を活かし、神崎市議会の円滑な運営と市政発展のために、精一杯努力していく所存です。市民から選ばれた市議会議員で構成する神崎市議会が民主的で公正、公平な運営を行い、市政執行へのチェック機能を十分に果たすことができる議会。そして日々の議員活動の中で市民の皆さまの思いや意見を聞き、求められている政策立案、提言を行うことができる議会を目指していきたいと思っております。

市民の皆さまには新型コロナウイルス感染症予防のために、不要・不急の外出を控えていただくことやマスクの着用など、ご協力をいただきありがとうございます。

このような状況のため、例年行っている皆さまとの意見交換会の開催時期は現在未定ですが、開催をする際には忌憚（きたん）のないご意見をお聞きし、今後の議会運営、市政発展への参考とし、市民の皆さまが安心して暮らしていけるまちづくりに向けて、全力で取り組んでまいりますのでよろしくお願い申し上げます。



総務常任委員会

総務企画部、会計課、監査委員、選挙管理委員会に関する事項の調査及び審査



文教厚生常任委員会

市民福祉部、教育委員会に関する事項の調査及び審査



産業建設常任委員会

産業建設部及び農業委員会に関する事項の調査及び審査



議会運営委員会

議会を円滑・効率的に運営するための議長の諮問的な性格を帯びた機関



議会広報編集特別委員会

神崎市議会だよりの発行及び編集技術向上に関する調査研究



委員長
永沼 彰



副委員長
山本 千佳



白石 昌利



原口ひさよ



田原 和幸



佐藤 知美

全国市議会議長会表彰

去る 5 月 27 日に書面開催されました「第 96 回全国市議会議長会定期総会」において、市政発展に寄与された功労者として、「正副議長 4 年表彰」で山口 義文 議員、「議員在職 15 年以上表彰」で松本 軍二 議員、木原 憲治 議員、「議員在職 10 年以上表彰」で野副 芳昭 議員、野口 英樹 議員、中野 均 議員、箕原 忍 議員、宮地 明 議員、西原 正剛 議員が表彰されました。

正副議長 4 年



山口 義文 議員



松本 軍二 議員



木原 憲治 議員

議員在職 15 年



野副 芳昭 議員



野口 英樹 議員



中野 均 議員



箕原 忍 議員



宮地 明 議員



西原 正剛 議員

補正予算

**令和 2 年度一般会計(補正第 1 号)
34 億 5,442 万 6 千円を追加し、
総額 231 億 4,742 万 6 千円となる**

5 月臨時会

令和 2 年 5 月 12 日に開かれ、一般会計補正予算(第 1 号)は、国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を受け、神埼市活性化推進クーポン券支給事業など 34 億 5,442 万 6 千円が追加され、総額 231 億 4,742 万 6 千円となりました。

■主な補正

主な事業	補正額(千円)	事業の内容
神埼市活性化推進クーポン券支給事業	102,824	市内経済を活性化させるため、市民全員に一律 3,000 円の神埼市活性化推進クーポン券を支給する。

**令和 2 年度一般会計(補正第 2 号)で 9,611 万 2 千円を、
令和 2 年度一般会計(補正第 3 号)で 6,977 万 5 千円を
それぞれ追加し、総額 233 億 1,331 万 3 千円となる**

6 月定例会

令和 2 年 6 月 5 日～6 月 24 日までの 20 日間開かれ、新型コロナウイルス感染症対策事業など補正第 2 号で 9,611 万 2 千円、補正第 3 号で 6,977 万 5 千円を追加し、総額 233 億 1,331 万 3 千円となりました。

■主な補正

主な事業	補正額(千円)	事業の内容
コミュニティ助成事業	18,600	地域コミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。
新型コロナウイルス感染症対策事業(災害対策費)	9,964	避難所における必要な物資・資材などの充実を図る。(段ボールベッド、パーテーション、扇風機、不織布スリッパ)

これが聞きたい！



神崎市・吉野ヶ里町葬祭組合負担金 2,347万7千円

（事業の目的）

葬祭場の令和2年10月の供用開始に向け、工事の進捗とともに、運営形態の構築を図る。

Q

供用開始後の運営形態を、委託から直営にすることで運営管理費886万9千円が減額、人件費が513万円の増額となるので、全体で373万9千円の減額となるという事だが、委託から直営に変わるそもそもの考え方について伺う。

A

10月から業務を始めることになるが、仮に最初から委託とした場合、職員が全くタッチしないという事になる。今後、職員が変わっていくので、まずは、職員が業務の流れを覚えた上で、改めて委託なり直営なりを考えていく。



ストック総合改善事業（公営住宅建替事業） 1,255万1千円

（事業の目的）

公営住宅を計画的に整備して長寿命化及び適正化を図り、有効活用するため「神崎市公営住宅等長寿命化計画」をもとに、維持管理、整備等を計画的に進め快適に暮らせる住まいづくりの推進を図る。

Q

建替えが終わった後に入居された場合、家賃は上がるのか。

A

建替えをすると家賃は上がる。5年間をかけて正規の家賃に上げていくという方法をとっており、特に生活が厳しい家庭については、これまで同様に減免等の措置を取れるようにしている。



建替が予定されている姉団地

各常任委員会のQ & A

総務常任委員会

《議案第35号》（全員賛成） 千代田庁舎改修工事の請負契約締結について

総務企画部

Q 九州農政局が千代田庁舎に入っているが、これはいつまで入ることになっているのか。

A 今のところ令和5年度までとなっている。ただ、事業の進捗状況では若干延びるかもしれないので、変更となる可能性もある。



千代田支所

Q 九州農政局退居後、どれだけ多くの人が利用できるように考えているのか。

A 千代田町に住む人たちが利活用できなくなってしまう、あるいは活気がなくなってしまうという事がないように、市民の方が使いやすい施設を模索していきたいと思っている。

文教厚生常任委員会

《議案第34号》（全員賛成） 神埼市手数料条例の一部改正について

市民福祉部

Q 個人番号の通知カードが国から発行されているが、今回個人番号の通知カードが廃止されることで、例えば、新規発行、それから再発行が該当すると思うが、これまでは有料だったけれど無料になるという事か。

A 新たな新生児や外国人への通知カードは送付されなくなり廃止となる。ただ、12桁の番号については、これまでどおり付与される。これは、通知カードではなく通知書という内容で送付される。失くしましたという方についての再発行はできなくなる。

これまで、通知カードとは、個人番号を証明するカードだった。この通知カードの新規発行や再発行等がなくなるので、マイナンバーカードを取得促進するための措置でもある。

議会改革検討特別委員会の活動報告

委員長 簀原 忍

令和元年6月に削減の方
向で決定していましたが、議
会改革の調査事項である議員
定数につきましては、6月
19日に委員会を開催し、こ
れまでの委員会での議論を
踏まえ、全委員にて議会議
員の定数はどうあるべきか
を慎重に審議しました。

審議の結果、議会並びに
議員活動の充実による地方
自治の実現、市政の監視や
市民の声を多く届けるため
に必要な議員定数のあるべ
き姿として、現在の議員定
数「20人」から「2人」を
減じ、次期改選後の議員定
数を「18人」とすることに
決定しました。

『議員定数条例』、『委員会
条例』の改正案については、
閉会中の活動として条例改
正案の上程準備を行うこと
としました。

次に、例年開催しており
ます議会報告会については、
新型コロナウイルス感染症

の状況を鑑み、秋口以降の
開催を検討することとし、
より多くの市民の皆様に参加
していただき、市民の声を
を拝聴しやすい場とするた
め、継続して調査・研究し
ていくこととしました。

委員会では、市民の付託
に応えられる議会活動、議
員活動の実現を目指し、今
後も検討を重ねていきたい
と考えています。



神崎市まちづくり特別委員会の活動報告

委員長 田原 和幸

6月19日に執行部出席の
もと委員会を開催し、新庁
舎建設事業、神埼町保健セ
ンター等複合会館（仮称）
整備事業、脊振町複合施設
建設事業、及び千代田庁舎
整備事業の進捗状況につ
いて執行部より説明を受け
ました。

委員からは、神埼町保健
センター等複合会館隣の旧
喫茶店パストラルの今後に
関すること、脊振公民館解
体工事による通学路への影
響に関する事、新型コロナ
ウイルスによる建築資材
及び備品調達への影響に関
すること、新庁舎の検査日
についてなど、様々と質疑
が交わされました。

その後委員全員で、完工
間近の新庁舎へ向かい庁内
の執務フロア、議場及び委
員会室等の視察を行いました

た。

また、その他として、新
型コロナウイルス感染症の
収束状況についてはありま
すが、市民団体との協議や
市内に進出して来られた企
業へ視察研修を行って、ま
ちづくり論議を深めていく
こととしました。



佐賀県東部環境施設組合に対し神崎市議会より質問

佐賀県東部環境施設組合次期ごみ処理場建設予定地が、水防法の改正により5m未満の冠水が想定される地域となり、安全性に欠けるとして神崎市議会は佐賀県東部環境施設組合に対し地域選定・安全性の問題で5月1日に質問申し入れを行い、5月12日に回答をして頂きました。

【質問1】

現在計画の用地は、当初25ヶ所の中から選定が行われ、その後、7ヶ所増やして検討されたが、再度、建設用地として真木町に決定された経緯は。

【回答1】

32ヶ所の用地の確認の結果、それぞれの用地に土地利用状況、周辺道路等対応、法令等の制限などの課題のいずれかが存在することから、建設予定地以外の用地については、早期にごみ処理施設の候補地として対応することは困難という結果になった。

【質問2】

鳥栖市ハザードマップに示された最高5m未満の浸水による冠水等への対応について具体的にどのように解決されるのか。

【回答2】

浸水想定3m以上5m未満、浸水継続時間3日から1週間という想定を踏まえ、ごみ処理施設のプラットフォームを2階以上にする。中央制御室、電気室、非常用発電機など主要な機器及び制御盤等は浸水想定水位以上に設置する。地上階には止水板や気密性扉を設置して浸水を防止する、地表面から2m以上の盛土を行い、浸水に耐えうる高さまで鉄筋コンクリート造などの対応をする。

【質問3】

国河川、県河川等の道路冠水等への対応は短期・中期で完成するものではないことから、水害による影響の少ない最適地を再度検討するよう要請したが。

【回答3】

国や県においても、地域や住民の安全を守るために、河川の改良等を行う必要性を認識されており、国土交通省筑後川河川事務所において、現在、宝満川及び安良川の堤防整備事業が進められ、また、佐賀県東部土木事務所においても、西田川河川改修と、安良川、轟木川及び山下川の浚渫等が行われている。

【質問4】

建設予定地で有害物質が確認されたが、鳥栖市は今回の建設事業と合わせて有害物質を全て除去し、リサイクル施設を併設とする意図はないか。

【回答4】

建設予定地から除外された衛生処理場敷地の土壌調査については、土壌汚染対策法に基づき、国が定めた「土壌汚染対策法ガイドライン」に沿って進めていくこととされており、平成30年度まで佐賀県東部環境施設組合で実施した調査を鳥栖市が引き継ぎ、調査結果等を基に、同

法に基づき適切な対応を図るものと考えている。

リサイクル施設の適地選定については鳥栖市が引き続き努力することとし、リサイクル施設建設について組合首長会で継続して協議していくことが確認されている。

【質問 5】

施設の設置期限が令和 5 年とされている中で、用地内の有害物質の発出や水防法の改正等、新たな懸案や協議する原因が顕わになっている。2 市 3 町の枠組みの意義、議会制民主主義の趣旨からも丁寧な議論が必要だが。

【回答 5】

次期ごみ処理施設整備推進について、いくつかの場面で大きな決断や様々な決定が行われた。多くの議論を積み重ねながら、2 市 3 町の首長全員が一致して事業推進を図ってきた。

これからも新たな課題や問題に対し、相互理解を深め、一致して解決していくことはもとより、組合議会への積極的な情報の提供や説明責任を果たしていく。

【質問 6】

鳥栖・三養基西部環境施設組合の溶融資源化センターの耐用年数は 20 年だが延長利用について、施設の長寿命化は調査・検討されたのか。

【回答 6】

鳥栖・三養基西部環境施設組合が採用しているガス化改質炉は全国的にも少なく延命化工事を行った事例は聞き及んでいない。また当施設を設計施工したメーカーは事業撤退しており、延命化対策の検討は難しい。

【質問 7】

現計画での焼却施設に係る設計・施工費用及び、管理・運営費用の明細を示されたい。

【回答 7】

設計・施工そして 30 年間の運営を一括して発注する D B O 方式を採用している。

予定価格で、設計・施工費 168 億 9820 万円及び 30 年間の管理運営費 246 億 8180 万円、総額 415 億 8 千万円としている。このほかに環境影響評価や設計施工監理など 11 億 5371 万 9 千円を含み、総額 427 億 3371 万 9 千円を見込んでいる。

そして、実質の負担見込み額を各構成市町別に試算しており、神崎市の実質の負担見込み額は建設費が約 16 億円、運営費が約 46 億円、総額約 62 億円と試算している。

【入札書の開札に関すること】

当議会からの質疑について、疑義が解消されるまで、D B O 方式による事業者選定に係る業者の入札については、開札を行わないよう強く要請する。

○5 月 8 日開札 324 億円 (税抜) にて 5 月 18 日に落札決定。

デザイン ビルド オペレーション

※ D B O 方式 (公設民営方式)

行政が資金を低金利で調達し、民間事業者が施設の設計施工と運営維持管理を一括で担わせる事業方式。



神崎市民の願いを意見書にして国に届ける

〈意見書第 1 号〉

教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

新型コロナウイルス感染症対策として 3 月から全国で一斉臨時休校が行われました。また、感染拡大に伴い 4 月以降も再び休校とされ、学校現場では学びの保障や心のケア、感染症対策など教職員が不断の努力を続けています。

学校現場では、新学習指導要領への対応だけでなく、貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積みしており、子どもたちのゆたかな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配措置ではなく、抜本的な定数改善計画に基づく教職員の定数改善が不可欠です。

義務教育費国庫負担制度については、厳しい財政状況の中、平成 18 年より国庫負担率が 2 分の 1 から 3 分の 1 に引き下げられました。

独自財政により人的措置等を行っている自治体もありますが、自治体間の教育格差が生じることは大きな問題です。

国の施策として定数改善にむけた財源保障をし、子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。ゆたかな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠です。

よって、国及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進める事ができるように、下記の措置を講じられるよう強く要請します。

記

1. 少人数学級の実現など計画的な教職員定数改善を推進すること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を 2 分の 1 に復元すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出いたします。

内閣総理大臣	安倍 晋三 殿	財 務 大 臣	麻生 太郎 殿
衆 議 院 議 長	大 島 理 森 殿	総 務 大 臣	高 市 早 苗 殿
参 議 院 議 長	山 東 昭 子 殿	文 部 科 学 大 臣	萩 生 田 光 一 殿

神崎市議会だより 第54号 (令和2年6月定例会)

緊急事態時、市長のリーダーシップ発揮を期待する

答 その時点での最善を判断すべきと思う



白石 昌利 議員

議員 新型コロナウイルスにより、私たちの生活は大きく変化している。このような見通しがもてない現状では、正しい知識が持てなくなる。新型コロナウイルスは難敵だが、これまでに多くのことも分かって来ている。新しく正確な情報をしつかり取り入れ認識し、混乱することなく正しく恐れ、適切に行動することが必要と言われている。他人を守る行動は自分を守ることに繋がります。ウィルスの勢いが少し弱まっている今こそ、次の波に備えた準備を整える必要があるともいわれている。今年、秋以降に新

型コロナウイルスとインフルエンザウイルスの感染が同時に流行する可能性がある。インフルエンザの流行を最小化する等の備えとしてインフルエンザのワクチン予防接種助成の充実が必要であるが、市の考えを伺う。

た人を選別するのが容易になることは、国や県など多方面に聞き取りをしたが有効性を裏付ける明確な根拠や情報は持ち合せておらず意見に当たらないとのことである。市としては引き続き感染予防対策をしつかり継続して、予防接種の取扱いについては国を注視して適切な対策を講じて行きたい。

平山市民福祉部長

インフルエンザの流行を最小化するれば新型コロナウイルス感染症の症状を示し



新型コロナとインフルエンザウイルス感染症の同時流行に備える

仕事をなくしたひとり親家庭への市独自の生活支援を

答 国、県、市独自施策でしっかりと対応していきたい



福田 清道 議員

議員 新型コロナウイルス感染症により市民の生活は激変した。特に非正規など不安定な雇用状況にあるひとり親家庭では収入が激減して生活が大変な状況であり、また市内業者の営業とくらしも大変である。そういう中で、市民の生活を守ることは市政及び行政の第一の責務であり、市の対応を伺う。

八谷福祉事務所長

保護者の経済的激変による子育て支援については、独自施策として保育料の減免、医療費助成、小・中学生の学用品費や給食費等の一部助成を行う就学援助等を行っている。

また福祉課及び市生活自立支援センターでは、生活困窮世帯に対する様々な相談や対応を実施している。

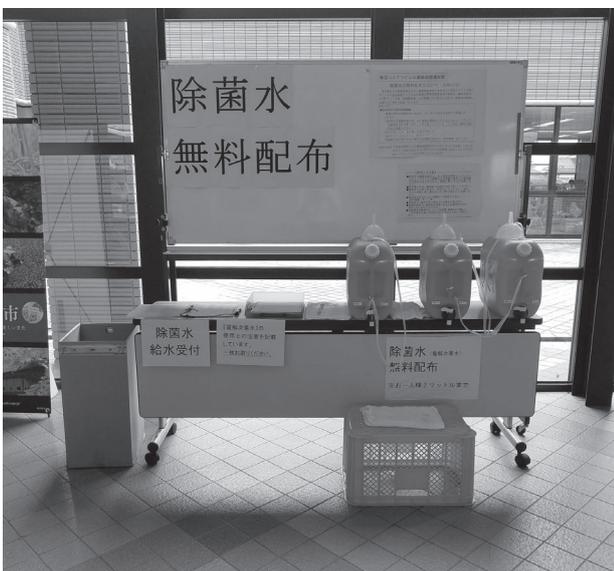
牛島教育部長

今回の感染症対策については、期間が長期に及ぶことが想定されるが、そのような中でも、児童・生徒の学びを保障するため、学校、教育委員会、保護者が一

体となって取り組んでいく。

市長

国・県及び市経済が冷え切っていく中で、市民生活全体をどう守るか、総合的に検討させてもらいたい。



手洗いは大事ですよ

神崎高校跡地の今後の利用についての進捗状況を問う

答 高台避難所、防災拠点として県に申し入れる



箕原 忍 議員

としている。引き続き県には強く要望して頂くようお願いする。

副市長 高台避難所計画についてもしつかり説明をしており、県との調整がうまくできるような懸念にやっていると懸念がうまうましているところである。

議 員 (株)ホテル神崎温泉の状況は

議 員 令和元年12月末日

中島総務企画部長 民間医療施設が高校跡地の取得を検討されていたことは聞き及んでいたが、具体的な動きは把握していなかった。県の担当部署にもそういった要望はあつていないとのことであるが、最近の情報ではこの民間医療施設については、他の場所への立地計画があり現在手続きが進められている話を聞いている。



解体工事中のホテル神崎温泉

を目途に今後の方向性が示されるとのことであったが、その後どうなったか。

宮地財務等担当理事 平成28年6月より営業休止をしている。今まで5回以上協議を行い、今年5月ホテル神崎温泉側が来庁され、今年度9月末をもって解体終了との答えももらった。

オンライン学習の導入計画はあるのか

答 一つの有効な方法、手段であると認識している



木原 憲治 議員

行うGIGAスクール構想が推奨されているが市の考えは。

鶴学校教育総務課長 GIGAスクール構想とは児童・生徒に一人一台の端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子ども達を誰一人残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育を学校現場で持続的に実現させるといふ文科省が打ち出した構想である。市とし

ては学校現場と市教育委員会と意見交換・研究検討を重ね、通信環境とパソコン端末等の整備というハード面とデジタル教科書や教材、また教職員やICT支援員等の指導体制というソフト面のバランスを考慮し最適な教育環境作りに努めていきたい。

その他の質問

・新型コロナウイルス感染症拡大対策について

牟田学校教育課長 今回のコロナウイルス感染症拡大など、今後の社会環境の変化や不登校等の個別な事案に応じた授業・学習のあり方を考える上で必要であると認識し、その有効性について十分に研究していきたい。



家庭でも繋がる通信環境の整備など、ICTの活用が必要とされる。

議 員 国の予算において遠隔学習機器等の整備を

神崎市の新型コロナウイルスによる支援事業は万全か

市の独自支援事業や税制上の特例措置等、講じている



野口 英樹 議員

議員 神崎市の独自支援事業や特例措置について。

中島総務企画部長 市の独自支援事業として、全市民に三千円のクーポン券を配布する神崎市活性化推進クーポン券支給事業や事業者支援として、神崎市事業者応援給付金事業、神崎市雇用調整助成金申請手続支援補助金事業などがある。

このほかにも、市における税制上の措置として、徴収の猶予制度の特例や、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税等の軽減措置、軽自動車税環境性能割の臨時的軽減の延長などの特例措置を設けている。

議員 特別定額給付金の申請状況について。

総務企画部長 特別定額給付金については、オンライン申請が5月1日から、郵便での申請書は5月12日に発送し、給付金の支給については、5月22日から開始し、6月12日までに、申請は11,472件、30億34

40万円の支給を予定している。申請に必要な添付書類等に不備があった方については電話での連絡や、連絡がつかなかった方には直接郵送を行った。また、給付を希望しないの欄にチェックされている申請者には、勘違いによるものも想定されることから、念のため市のほうから意思確認を行っている。

契約が終了した、ホテル神崎温泉の今後の対応はどのようにするのか

市の活性化のために必要な事を十分検討しながら進めたい



宮島 清 議員

議員 4年にわたり閉鎖状態であったが、経営の継続が困難となり建物の解体及び更地にて契約解除のホテル跡地の再開発、対応は非常に厳しいものと思定されるが市としての考えは、

議員 4年にわたり閉鎖状態であったが、経営の継続が困難となり建物の解体及び更地にて契約解除のホテル跡地の再開発、対応は非常に厳しいものと思定されるが市としての考えは、

議員 4年にわたり閉鎖状態であったが、経営の継続が困難となり建物の解体及び更地にて契約解除のホテル跡地の再開発、対応は非常に厳しいものと思定されるが市としての考えは、

議員 宿泊施設が現存していたからその様な発想と思うが、現況今日までの経緯では別の方向性を検討していくべきだと思う。例えば、市民が楽しく集える多目的な施設や広場・宿泊も可能なコテージやオートキャンプ場等

て整備をするべきでは。市長 市の観光拠点としては非常に良い場所であるので、訪れていたいただいた方が来て良かったと思える憩いの場やくつろぎの場として提供できればと思っている。

議員 ホテル跡地の、利活用のアイデアを市民の皆さんから募集しても良いのではと思うが。市長 大いに求め、いろんな角度から検証・検討しなければと思う。

新型コロナウイルスによる生活・事業支援

議員 市民や商工業又は、農業を営む人達に市として、今一つ独自の支援政策を打つべきではないか。

市長 職員・市民の頭脳や知恵を借りながら対応し、進めていきたいと思う。

Infographic detailing various support programs for businesses and citizens, including COVID-19 relief, employment adjustment subsidies, and business revitalization measures.



解体が進む旧ホテル神崎温泉 (旧国民年金センター)

緊急事態において市としてどのような対応をとるのか

答 児童・生徒の健康と安全の確保に重点を置く



吉田 守 議員

議員 児童・生徒への休園・休校に対し、学習時間等の確保に対してはどのような対策・対応を取るのか。

牛島教育部長 新型コロナウイルス感染症により教育活動も自粛を求められ、児童・生徒の健康と安全の確保の為、臨時休校が要請された。臨時休校期間中は、児童・生徒の学習の保障について協議を重ね、授業時間の確保のため、一学期を7月31日まで延長し、保護者にも通知した。

議員 継続的な学習方法として、オンライン学習に取り組んでどうか。

鶴学校教育総務課長 現

2020年4月21日 臨時休校に関する公立学校の学習指導の取り組み状況(文部科学省発表)
臨時休校中の家庭学習(単位:設置者数)

	回答数	割合
教科書や紙の教材を活用した家庭学習	1,213	100%
テレビ放送を活用した家庭学習	288	24%
教育委員会が独自に作成した授業動画を活用した家庭学習	118	10%
上記以外のデジタル教科書やデジタル教材を活用した家庭学習	353	29%
同時双方向型のオンライン指導を通じた家庭学習	60	5%
その他	145	12%

※複数回答あり
※割合は、臨時休業を実施する設置者のうち、各項目に該当する家庭学習を課す方針であるとの割合。

在神崎市において、ICT機器を活用したオンライン学習に取り組んではいくが「同時双方向型のオンライン指導を通じた家庭学習」は、全国において公立学校の約5%と報告されている。今後の社会環境の変化や個別的事案に応じた授業・学習の在り方を考える、オンライン学習の取り組みに努める。

みは一つの有効な方法・手段であると認識している。市としては、通信環境とパソコン端末等の整備といったハード面、デジタル教科書や教材そして、教職員やICT支援員等の指導体制というソフト面の双方のバランスを考え、神崎市に適した計画的な教育環境づくりを努める。

地方消費税交付金、法人市民税の税収見込みについて

答 今後の経済動向を注視していきたい



山本 千佳 議員

議員 全国的な緊急事態宣言がなされ自粛要請により消費停滞による地方消費税交付金の減少や、徴収猶予による市税が落ち込む見通しとなつているが税収見込みの影響をどう考えているのか。

宮地財務等担当理事 地方消費税・法人市民税ともに減収が生じるものと考えている。今後、国・県による経済対策、市内営業所などの経済動向を注視していく。

議員 今後、市単独で計画されている事業についてどう考えているのか。

財務等担当理事 国・県における補正予算を把握し、事業中止により不用

となった一般財源の利活用についても協議しながら財源の確保、管理運営に努めていく。

空き家の活用について

議員 移住者と空き家を繋げる移住コーディネートが必要だと考えるが専門職員の配置の考えはあるのか。

音成企画課長 企画課を中心に組織間の情報共有

に務め、本市への定住・移住が実現できるよう支援していく。

議員 地域性により課題も異なるため、その地域に合った政策が必要だと思つが、賃貸住宅のない地域での移住体験住宅の整備の考えはあるのか。

企画課長 現在のところ整備の予定はないが、相談があればできるだけだけの支援はしていく。



神崎市定住促進 BOOK

姉川の中池江川出水対策は6月の雨季に間に合うのか

答 姉川橋上流の堰のゲートの一部を撤去した



宮地 明 議員

議員 昨年の11月議会の私の一般質問に対する答弁で、姉川橋の少し上流の井樋を撤去して、川の流れをよくして雨季に備えることとした。そこで先

月、その井樋を見に行つたところ、まだ撤去していなかったため心配になり、雨季は大丈夫であろうかと質問する。

嶋産業建設部長 この井樋については、土木事務所により撤去される予定とは聞いていたが、5月末にゲートの一部が撤去されている状況となっている。



姉川橋上流の井樋を撤収した後

四丁目公民館の東の道路について

議員 佐賀県行政書士会

東部支部での暮らしの相談の時、相談者から、四丁目公民館の東の道路を一度見に来て下さい、と言われた。実際行つてみたら、舗装されていなかった。公共の必要性のある道路なのに整備されていないことを見て、なぜなのだろうということになります。

産業建設部長 この道路

については、民間の宅地開発により設置されたものである。開発所有の私道となっている。公道である神崎市道の舗装補修などの維持管理は市において実施していくが、私道については、個人の所有であることから、所有者の方での維持管理を行っていただくこととなっている。

防災、減災、新型コロナウイルス対策について

答 行政と市民が一体となって防災機能強化を推進する



永沼 彰 議員

議員 全国的に梅雨入りが予想される。大雨と熱中症、それに新型コロナウイルス感染症対策とあらゆる災害を想定して防災情報を

確実にキヤッチし、早めの準備が被害を未然に防ぎ、最小限にとどめる。災害に対する市民の意識の向上について伺う。

中島総務企画部長 近年

の自然災害は神崎市でも大雨、土砂災害などの大規模災害がいつ発生してもおかしくない状況である。災害が発生すると行政だけで対応するのは困難となる。市民の皆さまと一体となって、防災、減災に取り組む。本年度は一般財団法人日本防

火・防災協会と県と本市と3者共催で自主防災組織リーダー研修会を実施したいと考えている。各

地域における自主防災組織の活性化のために、活躍できる人材の育成と組織づくりを推進できる人材の養成を図り、地域防災力の強化を図りたいと思っている。

議員 災害時の神崎市と社会福祉協議会等の組織、団体との協定について伺う。

総務企画部長 市内で大規模災害が発生した場合、

神崎市地域防災計画に基づき要援護者等の避難活動の実施に対する協力、また、地域の実情を把握した上で効果的なボランティア活動をする活動拠点として、災害ボランティアセンターを設置していただく。その他多くの組織、団体とも情報共有や応援、支援、連携などの協定を締結し災害に備えている。



今年度7月豪雨による黒津地区の冠水状況

小中学校の教室、手洗い場、トイレのコロナ対策は

答 引き続き3つの密を避ける対策に取り組む



佐藤 知美 議員

きている状況ではない。

議員 教職員の加配がなければ3密との関係で、神崎小学校では、女子が50名いるが2カ所しかトイレがなく通常でも並ぶほど不足しているが対策は。

牛島教育部長 スリッパの数を減らし、トイレに行く児童・生徒の数の調整などそれぞれで指導している。

議員 学校設備の整備については、児童・生徒の数に配慮して整備すべきだが。

教育長 神崎小学校の場合、高学年の女子トイレが少ないというのとは昔から言われていた。コロナ対策として他の学年のトイレを使う

議員 国のコロナ対策として、第二次補正で3100人分の教職員加配の予算が組まれているが、全国の10校に1人の加配であり3密を防ぐ手立てとして不足している。コロナ発生後に県や神崎市に教員の加配はあったのか。

牟田学校教育課長 コロナ発生から現在まで加配は行われていない。今後、各学校の6年生と中学校3年生の実態を把握し、学校と協議し導入について検討する。

議員 40人学級で最低1メートル席を離すことはできているのか。

学校教育課長 全てがで

とか、体育館を利用するとか指示をしている。

議員 今後暑くなるが、空調機の管理、児童・生徒のマスクの利用も健康に留意して判断してほしい。

教育長 引き続き3密を避ける対策に取り組む。

その他の質問
・軽度・中度難聴児に対して支援を求める



3密対策による水泳授業

市民の安全・安心対策について

答 河川整備計画において、城原川の洪水を安全流下させる



片江 護 議員

べきではないか。

産業建設部長 河川整備計画に基づいて今、上流部の堤防の補強をされており下川に発展する可能性があるから補強して下流を守るといふ形でされ計画されているので早急にお願しい要望活動を強く働きかけていきたいと考えている。

議員 紫尾橋下流の堤防が脆弱な堤防であるため、大雨の度に地元の方

が心配されており、避難をされる状況である。住民が安心できる堤防整備にいつになったら実施されるのか。

産業建設部長 市としても一日でも早い城原川の沿川の地域住民の安心・安全を確保するため、上流下流隔たりなく早急に確実に行われるよう今後も国県に要請していきたいと、考えている。

議員 市民が安心するためには堤防が絶対に破壊しない堤防にする。コンクリートで固める又は2車線道路の幅に拡幅して堤防を強化する必要があると考えるが。

嶋産業建設部長 2車線道路の幅への拡幅は堤防の強化について、城原川の治水対策としてはより効果的であると考えるが、城原川堤防の全体的な2車線道路の幅への拡幅については河川整備計画にないので困難と考えている。



心配される城原川の堤防

中山間地域に対する予算について

答 新たな取り組みを支援する仕掛けづくりが必要



服巻 玉美 議員

議員 中山間地域に対する予算はどのように編成され、どのような将来像を考えているのか。そのうちの中山間地域等直接支払交付金について伺う。

松永農林水産担当理事

令和2年度からの第5期では、農林水産省において、方針の見直しがあった。

一、集落にとって使いやすい制度への見直し
二、集落の将来像を明確化

三、農業生産活動等を継続するための活動に加え、体制整備のための前向きな活動を行った場合の交付単価の割増

令和2年度版
—中山間地域を守るみなさまを支援します—
中山間地域等直接支払制度
第5期対策
(令和2年度～令和6年度)

継続はもたなり

第5期対策 4つのポイント

- 1 農地の荒れ合いにより、協定農用地と集落の将来像を明確化し、第5期対策期間を越えても農業生産活動が継続されることを目指すため、産地別対策（「中山間地域」の認定を「農産物振興の視点」に一本化）
- 2 協定参加者の減少や高齢化、担い手不足といった中山間地域等が抱える課題に対応し、農業生産活動の継続に向けたより前向きな取組への支援を強化するため、「農産物振興強化対策」、「生産性向上対策」を新設するとともに、「農産物振興強化対策」を拡充。
- 3 令和元年8月に施行された棚田地域振興法に対処するため、対象地域に「棚田地域」を追加し、協定農用地増設計画に基づく活動を支援するため、「棚田地域振興活動対策」を新設。
- 4 農業者が第5期対策に安心して取り組んでいただけるよう、農業生産活動の継続でできなくなった場合（病気・高齢や自然災害などのやむを得ない場合は資源不足）の協定農用地を協定農用地全体から当該農用地に見直し。

令和2年4月
農林水産省

四、農業生産活動等の継続ができなくなった場合、遡及返還の対象農用地を協定農用地全体から当該農用地に見直し
高齢化や小規模な集落でもより取り組みやすい制度へと見直され、新たな対策がスタートしている。
中山間地域は、過疎化、後継者や担い手不足、農地の遊休化・荒廃化も進みつつある神崎市だが、これまで集落協定の簡易統合への支援、交付金事務の合理化、組織間の共同化、地域の将来を語る場づくり等、様々な取り組みを地域と行政が一体となり取り組んできた。
新たな取り組みを支援する仕掛けづくりが必要と考えている。

新型コロナウイルス感染症と避難所での対応・対策

答 多くの避難所と専用スペースの確保が重要



野副 芳昭 議員

議員 感染症と避難所の安全対策は。

中島総務企画部長 飛沫・接触感染等があり、避難所の環境は重要である。避難所内の換気と物品、施設の消毒清掃を行い、衛生面を整える。

議員 新型コロナウイルスの発症で神崎市防災計画と避難所運営マニュアルの見直しが必要と考える。

総務企画部長 地域防災計画の目的は、予防、対応、復旧等が基本である。今回の新型コロナによる、国や県の防災計画と整合性を図り神崎市防災会議で協議する。避難所運営マニュアルも県を参考にしながら作成する。

要配慮者も利用できる段ボールのベッド仕切り



要配慮者も利用できる段ボールのベッド仕切り



身体的距離、机の間隔を取った給食の時間

議員 避難所で感染症の対応ができた場合の対応は。
平山市民福祉部長 専用スペースに誘導し、一般の避難者と分けて経過を見て、症状により相談センターに連絡し対応を図る。
議員 新型コロナウイルスで学校再開の対応
議員 感染防止策への取
り組みと学習の遅れへの対応は。
牛島教育部長 毎朝自宅
で検温、登校後発熱した場合は症状に応じ保健室や空き教室を利用する。身体的距離の確保等3密を防ぐ。学習の遅れの対応は夏休みの短縮と土曜開校、学校行事の取り止めなどを検討している。

《議会の動き》（令和2年4月～6月）

4月8日 文教厚生常任委員会
9日 第228回佐賀県市議会議長会(多久市)
14日 議会広報編集特別委員会
16日 各派代表者会議
全員協議会
20日 議会広報編集特別委員会
22日 議会広報編集特別委員会
23日 令和2年4月第2回神崎市議会臨時会
議会運営委員会
全員協議会
総務常任委員会
文教厚生常任委員会
産業建設常任委員会
議会広報編集特別委員会
第95回九州市議会議長会定期総会（書面開催）
30日 議会運営委員会
全員協議会
5月12日 令和2年5月第3回神崎市議会臨時会
議会運営委員会
全員協議会
14日 令和2年度防衛省全国情報施設協議会役員会（書面開催）
15日 議会運営委員会

25日 産業建設常任委員会
27日 総務常任委員会
第96回全国市議会議長会定期総会（書面開催）
28日 文教厚生常任委員会
6月2日 議会運営委員会
5日～24日 令和2年6月第4回神崎市議会定例会
5日 全員協議会
10日 議会広報編集特別委員会
17日 令和2年度予算特別委員会
18日 総務常任委員会
文教厚生常任委員会
19日 神崎市まちづくり特別委員会
議会改革検討特別委員会
22日 議会運営委員会
24日 全員協議会

神崎市議会からのお知らせ

- 6月定例会よりクールビズ期間に入りました。
- 議会報告会については、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、秋口以降の開催を検討しています。



9月開庁予定の新庁舎



神埼市脊振交流センター



神埼市脊振交流センター窓口

編集後記

令和2年6月第4回神埼市議会定例会が開催されました。今回より「議会だより」の編集を担当します広報編集特別委員会も、新メンバーでスタートです。また、4月23日開会の臨時議会におきまして新たに議長、副議長、各常任委員会委員が決定しました。

なお「第96回全国市議会議長会定期総会におきまして9名の議員の皆さんが表彰されましたので紹介しています。

また、前回に引き続き「佐賀県東部環境施設組合」に対して神埼市議会より質問の申し入れを行いましたので、回答を含め、今回掲載しています。

市民の皆さまに「議会だより」をご高覧いただき市政や議会に対する意見、感想をいただければありがたいと存じます。
(記 永沼 彰)

議会広報編集特別委員会

委員長	永沼 彰	委員	田原 和幸
副委員長	山本 千佳	委員	原口ひさよ
委員	佐藤 知美	委員	白石 昌利